

昭和村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 7,589	千円 3,827,467	千円 339,806	千円 703,166	% 18.4	% 16.1

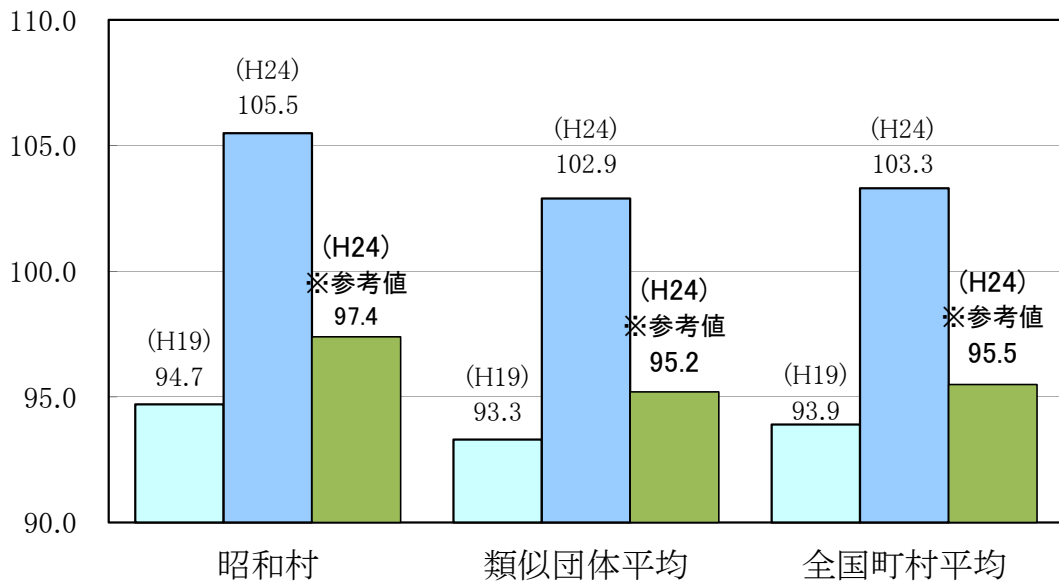
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 75	千円 284,426	千円 45,175	千円 100,752	千円 430,353	千円 5,738	千円 5,694

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 「類似団体平均」とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
昭和村	43.1 歳	327,100 円	379,251 円	362,474 円
群馬県	43.5 歳	345,600 円	414,510 円	377,623 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	—	372,906 (401,789) 円
類似団体	43.0 歳	317,283 円	358,424 円	347,483 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
昭和村	49.2 歳	8 人	301,400 円	316,963 円	319,821 円	—	—	—	—
うち用務員	45.5 歳	3 人	285,800 円	297,333 円	302,358 円	用務員	53.5 歳	206,600 円	1.44
群馬県	49.5 歳	149 人	330,000 円	365,805 円	353,938 円	—	—	—	—
国	49.7 歳	3479 人	270,465 (285,030) 円	—	307,506 (323,181) 円	—	—	—	—
類似団体	50.1 歳	5 人	300,814 円	323,402 円	316,295 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
昭和村	—	—	—
うち用務員	4,687,496 円	2,861,400 円	1.64

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成21～23年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給され期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
昭和村	37.7 歳	— 円	— 円
群馬県	44.5 歳	385,084 円	427,745 円
類似団体	41.8 歳	299,307 円	317,804 円

※昭和村教育職該当者少数のため、個人情報保護の観点より平均給料月額及び平均給与月額については公表しない。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額」(国ベース)の括弧書きは、給与改定特例法による措置が無いとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(24年4月1日現在)

区 分		昭 和 村	群 馬 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	177,300 円	163,987(172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	143,400 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	139,000 円	—
	中 学 卒	— 円	— 円	—
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	—
	高 校 卒	— 円	— 円	—

- (注) 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額」(国ベース)の括弧書きは、給与改定特例法による措置が無いとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(24年4月1日現在)

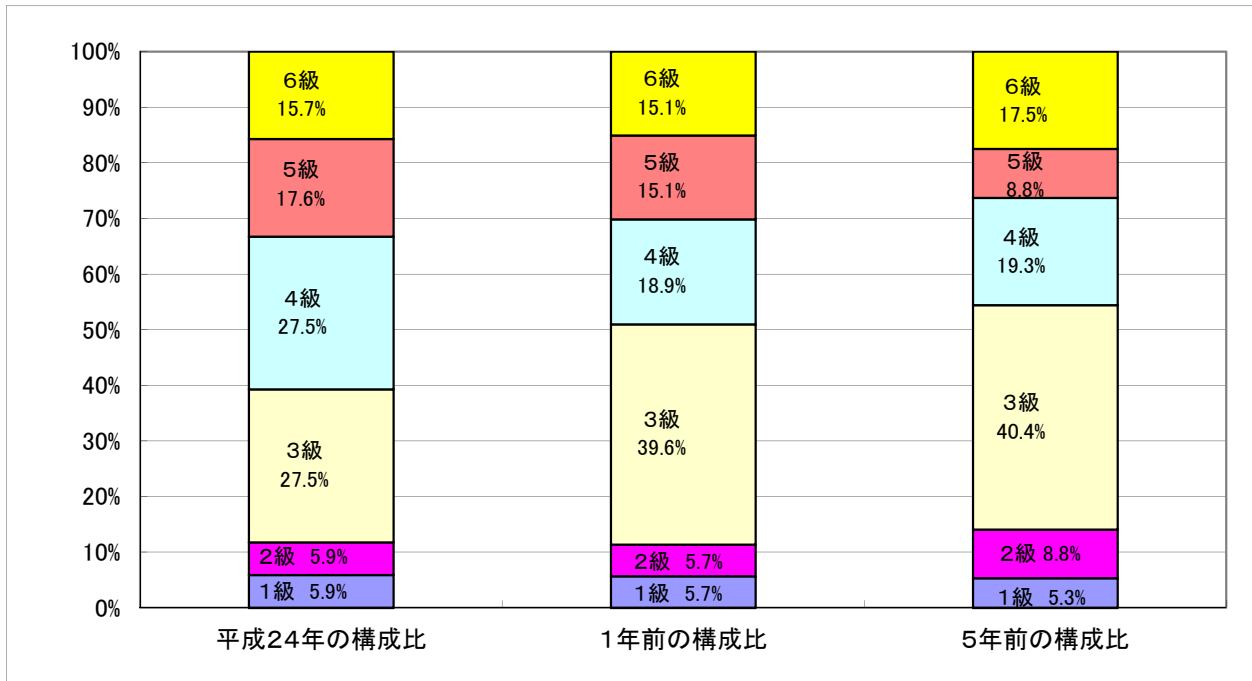
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	250,400 円	281,000 円	357,800 円
	高 校 卒	212,700 円	— 円	305,900 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・主事補	3 人	5.9 %
2 級	主事	3 人	5.9 %
3 級	主任	14 人	27.5 %
4 級	係長・主査	14 人	27.5 %
5 級	課長補佐	9 人	17.6 %
6 級	課長・参事	8 人	15.7 %

- (注) 1 昭和村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

原則一律支給

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

昭 和 村	群 馬 県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,381 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,668 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理監督者加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理監督者加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

一律支給

(2) 退職手当 (24年4月1日現在)

昭 和 村	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
(退職時特別昇給) —	
1人当たり平均支給額 — 千円 25,094 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		109 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		109,053 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
前橋市	3 %	1 人	3 %
昭和村	0 %	82 人	0 %

(4) 特殊勤務手当 (24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	- %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業職員の特殊勤務手当	伝染病防疫作業職員	伝染病患者の救護、伝染病菌に対する防疫作業等	日額350円
死体等処理作業に従事する職員に対する特殊勤務手当	死体等処理作業に従事する職員	死体等処理作業	日額450円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	14,730 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	196 千円
支給実績(22年度決算)	13,989 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	182 千円

(6) その他の手当 (24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	1 配偶者 月 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 月額6,500円 配偶者なし (1人目)・月額11,000円	同	無	9,891 千円	230,023 円
住居手当	借家・借間のみ 1 月額23,000円以下の家賃 支給額=月額家賃-12,000円 2 月額23,000円~55,000円未満の家賃 支給額=(月額家賃-23,000円)×1/2+11,000円 3 月額55,000円以上の家賃 支給額=27,000円	同	無	1,608 千円	321,600 円
通勤手当	2km~5km 2,000円 5km~10km 4,100円 10km~15km 6,500円 15km~20km 8,900円 20km~25km 11,300円 25km~30km 13,700円 30km~35km 16,100円 35km~40km 18,500円 40km以上 20,900円	同	無	3,482 千円	59,017 円
管理職手当	定額 課長 51,800円 参事 46,900円 課長補佐 36,100円			8,729 千円	459,421 円
寒冷地手当	世帯区分 1 世帯主・扶養親族あり 17,800円 2 世帯主・扶養親族なし 10,200円 3 その他の職員 7,360円	同	無	4,585 千円	61,959 円
宿日直手当	宿直・日直 1回4,200円	同	無	2,041 千円	38,509 円

6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	村 長	590,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 807,500 円 / 363,200 円	
	副 村 長	471,000 円	670,100 円 / 365,000 円	
報 酬	議 長	226,000 円	364,000 円 / 220,000 円	
	副 議 長	181,000 円	285,000 円 / 168,100 円	
	議 員	161,000 円	263,000 円 / 135,800 円	
期 末 手 当	村 長	(23年度支給割合)		
	副 村 長	3.95	月分	
	議 長	(23年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.95	月分	
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	村 長	給料月額×在職年数×(520/100)	12,272,000 円	任期満了時
	副 村 長	給料月額×在職年数×(300/100)	5,652,000 円	任期満了時
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

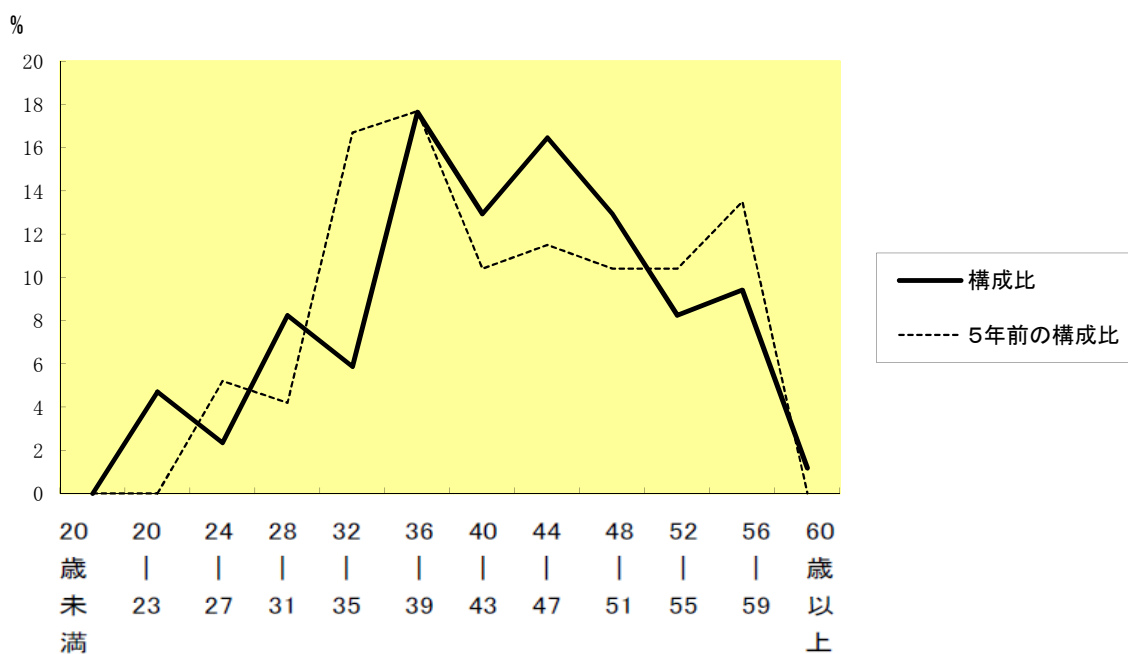
7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成23年	平成24年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2		
		総務	20	19	-1	派遣職員が総務職から税務職になったことによる減 派遣職員が総務職から税務職になったことによる増 退職不補充による減
		税務	6	7	1	
		農林水産	8	7	-1	
		土木	3	3		職員配置見直し及び栄養士の新規採用による増
民生		19	19			
衛生	4	6	2			
	計	62	63	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 83.01 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 122.24 人)	
	教育部門	14	14	0		
	小 計	76	77	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 101.46 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 150.18 人)	
公 営 企 業 等 部 門	水道	2	2			
	下水道	1	1			
	その他	5	5			
	小 計	8	8	0		
合 計		84	85	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 112.00 人	

(2) 年齢別職員構成の状況（24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	4人	2人	7人	5人	15人	11人	14人	11人	7人	8人	1人	85人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	69	69	66	63	62	63	-6 (-8.70%)
教育	19	18	17	15	14	14	-5 (-26.32%)
普通会計計	88	87	83	78	76	77	-11 (-12.50%)
公営企業等会計計	9	9	10	8	8	8	-1 (-11.11%)
総合計	97	96	93	86	84	85	-12 (-12.37%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。